

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No.59 April 1992

新しいヨーロッパ像を求めて

藤 村 瞬 一（津田塾大学）

私は勤務先で、国際政治論を担当している。戦後の国際政治史を中心に話をしているのだが、ここ2~3年の東欧・ソ連を含めたヨーロッパの激動にはまったく当惑している。というのは今まで使っていた講義ノートが、次から次へと役立たずになっていくからである。考えてみれば、あの冷戦終結が合意されたマルタ会談までは東は東、西は西。私はなまじドイツやオーストリアに関心を抱いているので“シュテッティンからアドリア海”までの鉄のカーテンの向こうのことは、折りにふれて言及することはあっても、所詮“ヘイの向こう”的話であった。したがってそろそろ講義ノートの定番でも作ろうと、現場確認の旅に出かけたのである。1989年5月のことであった。

新潟からハバロフスクに飛び、さらにスターリングラード戦が行われたボルゴグラード、戦後決済が行われたヤルタ——そういう史跡（？）を辿っての、のんびり旅行だった。もちろんワルシャワ・ゲッターの跡やアウシュビツも訪ねて見た。旧レニングラードからワルシャワまでの28時間の列車の旅は、あの広大なロシアの領土に攻め入り、占領しようとしたヒトラーの阿呆さ加減を知る、いい機会であった。とにかく広い、深いの一語に尽きた。このあと今は出入り自由となったブランデンブルク門脇の総統官邸跡を見るために、わざわざ東ベルリンに泊まった。「壁」崩壊以前は、西ベルリンからはブランデンブルク門の蔭になって見えなかったからである。ちょうどブンカー（地下壕）が掘り起こされて整地中であったが、小学校の校舎ほどの大きさのコンクリートで固めた換気塔はそのまま立っていた。1トン爆弾にも耐えられるようベトンで固められていたため、壊すに壊されず持て余しているようだった。

こうして国際政治“講談”的なネタをしこたま仕込んだつもりでウィーンに急いだ。まさか半年後にあの「壁」が崩壊するとは思いもかけずに……。あと半年待てば不自由な思いをせずに受けたのに、と悔やむべきか、

「壁」の最後を見納めたと、好機に感謝すべきか……。そのあとは南チロルだの、バスクだの西ヨーロッパ統合にはトゲのようなところを選んで駆け巡りリスボンに至ったが、折しも街の広場には加盟3周年を祝って掲げられ、風にはためいていたEC旗が、なんとなくよそよそしいように感じた。というのもヨーロッパの中心部に比べてイベリアは、あまりにも差がありすぎるよう思えたからである。

ところで、その後の東ヨーロッパ、そして旧ソ連の激震は今なお余震とも、本震ともつかぬ不安定さを見せている。これが今後ヨーロッパにどのように響いてくるのか、極めて気にかかるところである。それは今までのように、“ヘイの向こう”的話と割り切ってしまう訳にはいかなくなつたからである。つまりまさかと思われた「鉄のカーテン」があれよあれよという間に巻き上げられ、ヨーロッパの東側がすっかり見渡せるようになり、また問題がすぐ近くにまで迫つて来ている時に、知らぬ存ぜぬでは済まなくなってきたからである。しかし難問は、今後この事態をどう把握したらよいか、ということである。

その時、ふと頭に浮かんできたのが碩学・増田四郎先生の描かれたヨーロッパ像である。かいつまんでいえば、時計の針を1000年余り戻してシャルマーニュ大帝の頃のヨーロッパを考えてみると、「いま」のヨーロッパを捉えるヒントになるということである。先生によれば北イタリア、南西ドイツ、ライン川流域、シャンパーニュ、フランス、イングランド東南部を含む地域がヨーロッパの「基地」ないし「母体」（『社会史への道』）で、そこから西へはイベリア半島まで、北にはスカンジナビア、バルト地方、東と東南にはスラブ諸民族……。これらが国境などを設けず、部族をなして共存し、交易していたという。なんのことではない今日のECを中心とするヨーロッパ社会である。いままで「鉄のカーテン」でヨーロッパを二分していたのが不自然なので、「西洋中世社会」のように、東と西が入り組んだヨーロッパが自然な姿なのである。

増田先生のヨーロッパ像は、私にとって極めて得難い示唆となつたが、はてさて、こうしたヨーロッパ像の下に、改めて国際政治論を組み立てるとなると、またまた大量のノートが必要となる。その労力を思うと“冷戦時代が恋しい”など口走ったら、悪い冗談になるだろうか。

1992年度春季研究大会共通論題趣旨

ソ連解体と国家の再編

1991年末をもって名実ともに終焉したソ連邦は、その後、独立国家共同体(CIS)を生み出したけれども、その中心に位置するロシア共和国の現状に見られるように、依然として社会的・経済的にも、政治的・イデオロギー的にも、大きな亀裂を深めて混迷している。ソ連邦解体の過程で懸案の民族独立を達成したバルト三国の将来もいまだ定かではないが、旧ソ連では、グルジア共和国の内紛、ナゴルノカラバフ自治州をめぐるアルメニアとアゼルバイジャン両共和国の“内戦”的危機など、いずれも深刻な問題に直面している。

一方、内戦の続いたユーゴスラヴィアでは、セルビア、モンテネグロ両共和国が近く、ユーゴから独立して単一国家「新ユーゴ」を樹立することになっているが、その将来には依然として多くの不安が残っている。

旧ソ連のなかでも、中央アジアのイスラム諸民族には、新たな国家的再編への動きもあり、このような動きが中国内部のトルコ系少数民族のイスラム化をさらに深め、歴史的な脱社会主義への潮流のなかで、中国自身の国家的再編へとつながりかねないことを、中国の当局者は強く警戒はじめている。

以上のように見てくると、ペレストロイカとグラスノスチを縦・横の軸として進行してきたゴルバチョフ改革が、ついにソ連邦の解体へと運動していった衝撃的な同時代史の展開過程を十分に見定めつつ、現代世界における国家のあり方を根本的に問うてみると必要があるようと思われる。国民国家と民族(エスニシティ)や宗教の問題、今日のナショナリズムの性格、情報と経済の非国境化などの問題とともに、いわゆる民主化の全世界的な拡大という点も視野に入れねばならないであろう。

こうした新しい諸問題が全世界的な共通性をもって、従来の国民国家ないしは多民族国家を内部から、もしくは底辺から突き上げ、国家の再編を求めようとする方向へと全世界的に進んでゆくのか、地球的あるいは個別的な動向としてそれぞれの地域に則した展開を遂げるのか、についても検討を要しよう。

本学会では1990年度春季大会で「エスニシティと國家」と題して実りある討論を行うことができたが、今回は、その続篇として、さらにつっこんだ議論を期待している。

春季研究大会のお知らせ

①期日 5月23日(土)・24日(日)

②場所 神戸学院大学

(新幹線で新神戸または西明石で乗継ぎ、JR明石駅または地下鉄学園都市・伊川谷どちらかで下車、神戸学院大学行きバスに乗車する)

1991年度秋季研究分科会大会(続)

1. 数量政治

本分科会は、近藤哲夫会員のPowerについての数理的なモデルの報告にもとづいて討論が行われた。近藤会員は、まず、力に関して、ホップス、ラッセル、ウェーバー、ラズウェル、ウォルツ、ハーサンニの6つの類型を示し、それを統合的に整理し、さらに2人ゲームのモデルを使い、そのインプリケーションを吟味した。

その最も重要な点は、力を行使するに際して、便益を相手に与えることによって相手の行動をコントロールするか(positive sanction)，あるいは強制力によってコントロールするか(negative sanction)，ということであり、また、一般に前者の方が有効であるが、対立が激しいときには後者の方が有効である。が、それは一定レベル以上になると、もはや効果の向上はのぞめなくなる、ということであった。報告にもとづきさまざまな質疑が行われた。

(司会・山本 吉宣)

2. 国際連合

渡辺頼純会員が主報告者として、ヨハン・カウフマン著『会議外交(第2版)』を目次に沿って詳細に報告した。その上で同会員は、この書物の意義として、次の3点を指摘した。(1)会議外交においては、議事手続きなど、単なる技術的側面として軽視されがちな要素が重大な結果をもたらすことがあると論じている点。(2)会議外交を伝統的2国間外交の延長線上にとらえるのではなく、利害や主張が複雑に錯綜する独自の場としてとらえていること。(3)国際機構の実際の働きがリアルに描かれていて、国際機構論の副読本、あるいは国際会議の手引書として役立つ。

続いて司会兼討論者の横田が、会議外交といつても国家代表が集まる外交会議とILO総会や国連国際法委員会のように個人的資格の代表も加わる国際機構の審議機関とでは、交渉の在り方に微妙な違いがあるのではないか、また、公開性という点に会議外交の2国間外交にはない特徴があるのではないか、という点を指摘した。

(司会・横田 洋三)

独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、御承知のように特集を組んで編集を行っておりますが、それとは別に特集とは関係のない独立論文を1~2本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っております。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせて頂きます。投稿御希望の方は、①渡辺昭夫主任宛にオリジナル1部、②五百旗頭副主任宛にコピー1部、③草野副主任宛にコピー3部をお送り下さい。枚数は40枚程度(400字詰)で、投稿の期限はありません。

投稿——「天羽声明」の真相について

最近戦前・戦中期の内政ガラミの日本外交の軌跡を辿る努力が日本の学会、マスコミ界等で盛んである。だが時代が比較的新しい上に対象事象が現代にも尾を引いているものも少なくなく、過早な結論付けは慎むべきである。ここにも注意を喚起しておかざるをえない論文（従ってそれを収めた著書）がひとつある。日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道（開戦外交史）・第3巻・日中戦争（上）』（1987年8月25日、新装版第1刷発行、朝日新聞社）の第1編・第2章2「天羽声明」（以下、声明）（73-89頁）（島田俊彦執筆）がそれである。その要旨は次の通り。『声明とは、1934年4月17日外務省情報部長・天羽英二が中国問題に関して独断で行った、ノートリアス（悪評高い）なりとの海外反響つきのものである。から威張りの気風と善良で軽率な人柄の天羽は、新聞記者達の誘導に乗せられて、「この際…つがんとやったらどうか」という気持ちになったのである。』

ここにいう声明とは、公式には「对中国国际援助問題に関する情報部長の非公式談話」のことである。その要点は次の通り（日本外交年表並主要文書・下、昭和30年3月1日、日本国際連合協会）。①日本は東亜の平和・秩序の維持につき当然東亜の諸国と實を分かち、特に支那（注、当時の呼称のまま）の保全・統一および秩序の恢復は日本の最も切望するところだが、それは支那自身の自覚または努力に待つ他ない。それが排外策をとるようなことがあれば、日本としてこれに反対せざるをえない。②列国による個別の対支経済貿易交渉は原則として問題ないが、例えば武器・軍用機等の供給、軍事教官の派遣、政治借款等は技術的または財政的援助であれ、特に共同動作をとる場合には、政治的意味を帯びることは必然であって、結局は支那・日本・極東の平和・秩序の維持にもとることとなるから、日本は主義としてこれに反対せざるをえない。③叙上は日本の従来からの方針に則るものであるが、最近（注・昭和8-9年頃）諸外国のこの種対支進出の積極化に鑑み、この際日本の立場を明らかにするのも無駄ではないであろう。

声明の直接関係者たる広田外相、重光（葵）外務次官、天羽情報部長（いずれも当時）にかかる文書や資料（直筆）、これら関係者との筆者自身の個人的コンタクト、声明発出の現場等に居合わせた者等の関係者による証言・文書等に徴し、また政府のこの種対外意思表示の方式、外務省内外の状況等を勘案すると、声明およびその関連状況は次の通りであったとみられる。①声明は、支那をめぐる諸列強の明白に反日の騒動の激化を念頭に、日本政府既定の対支政策方針（広田外相議会演説（昭9.1.23）、大臣発有吉駐華公使宛訓令（同4.13）等の延長線上にあった。②既定方針の再確認であったから、それ

は当然且つ妥当にも非公式談話の形式をとった。③外交常識としてバロン・デッセ（ballon d'essai）の意味をも含めたものとみられるから、声明に対する海外反響の大きさの故に、情報部長一人が「悪者」との一般的印象を残すがごとき定石の取り扱いとなった。④外務省においては当時（現在も）外交案件の審議・決定は原則として定例幹部会においてなされるが、ケースにより関係局部長、次官、大臣等の間での「テタテト」（tête-à-tête）方式が採用されていた（る）。⑤当時「東亜に非ざれば人に非ず」といわんばかりの東亜局が外務省内を潤歩するの感があった。⑥天羽の人となりは、鳴門の海に明け暮れて育った天心爛漫さに加えて慎重な努力家、思想的には平和的国際協調派であった（日米交渉時（昭16）外務次官として日米開戦回避に大いに努力した事実等）。⑦海外反響には意識的誇張報道とともに好意的な反応も少なくなかった。⑧なお、地理・地勢の近隣性（vicinity）が外交上もつ深い意味は当然にすべての前提であった。

以上に鑑みれば、前述の引用論文は殆どことごとく正鵠を射ておらず、的外れといわざるをえない。おそらくそれは、量的に乏しく質的に偏った資料に頼り、外交常識・慣習認識等の欠如、「近隣性」への無配慮等のままで、机上で結論を急いだ結果ではなかろうか。ここでは、要点の指摘のみに留めることとする。

（天羽 民雄・青山学院大学）

学会連絡先

A. 学会所在地事務室としての業務

入会申し込み、学会あて郵便振替送金、会員住所の登録、およびISA、BISA関係事務の処理など
一橋大学事務室（〒186 東京都国立市中2-1
一橋大学 磯野研究館 0425-72-1101 内線 467）

B. 事務局長代行が担当する事務

学会あて通信、学会あて電話の応待、理事会運営委員会関係、機関誌の発送、研究大会開催校との連絡、大会案内の作成・発送、アンケート発送・受領・整理、役員改選および関係官庁との連絡・届出関係事務の処理など

慶應義塾大学事務室（〒108 東京都港区三田2-15-45 慶應義塾大学三田研究室内 田中俊郎研

ご注意!! 住所変更や入会事務は、『ニュースレター』編集委員会の仕事ではありません。

☆…会員の住所変更や学会入会手続は、下記のとおりです、念のため。

〒186 東京都国立市中2-1 一橋大学磯野記念館
日本国際政治学会事務局

『国際政治』投稿原稿についてのお願い

原稿募集 機関誌『国際政治』第103号

特集テーマ「交容する国連」

旧ソ連邦の崩壊、冷戦の終結、環境・人口など地球的課題の深刻化などの国際情勢の急激な変化に伴い、国連の役割が見直され、またそれに呼応する国連の組織改革が論じられています。この特集では、こうした世界情勢の変化に対応する国連の姿を、その任務、組織、活動、関連する他の団体（国際機構やNGOなど）との関係などの面で、できる限り実証的に明らかにし、それらの変化の情況を的確にとらえ、今後の国連の行方を見定める指針となるものとしたいと思います。また、この新しい情況における日本と国連の関係についても、扱う予定です。なお、ここで国連という場合、国連の専門機関などを含むいわゆる国連システムないし国連ファミリーの意味に広くとらえたいと思います。積極的な応募を期待します。

原稿の量は一篇400字50枚で、1992年12月中旬締め切り、93年5月発行の予定です。なお、編集の都合上、寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を、1500字程度にまとめて、本年6月末までに下記にご連絡下さい。

181 東京都三鷹市大沢 3-10-2

国際基督教大学国際関係学科 横田 洋三

電話(04)

1992年度安全保障奨学プログラム奨学生募集

若手研究者による安全保障研究を奨励するため、下記の要領で奨学生を募集いたします。

- プログラム内容：1992年7月から2年間、月1回の研究セミナーおよび個別研究を行う。プログラム終了時には個別研究に基づく成果を研究論文にまとめて提出。
- 個別研究テーマ：冷戦終結後の安全保障、国連等の新しい役割、アジア・太平洋等の地域安全保障、日本の安全保障政策、経済と安全保障、技術と安全保障等。
- 募集人員：7名。
- 奨学生：2年間で約80万円支給。
- 応募資格：修士またはそれと同等以上の学歴を有すること、英語に堪能であること、原則として35歳以下。
- 応募方法：所定の応募申込書に記入の上、修士論文のコピー1部を添えて、6月5日（金）までに当研究所に提出のこと。

*詳しい募集案内および応募申込書をご希望の方は、葉書またはファックスにて当研究所までご連絡ください。

側平和・安全保障研究所

安全保障奨学プログラム委員会

〒106 東京都港区六本木6-1-20 六本木電気ビル7階

Tel. 03-3401-2230/2234 Fax. 03-3478-3105

国際学術交流基金委員会から

1. 日本国際政治学会は、会員（原則として、40歳未満）の国際学術交流活動を支援するため、年2回にわたり、受給申請の受付をしてきました。どうぞご必要の方は、積極的にこの制度をご活用下さい。下記の要領で本（平成4）年度第1回の受給受付をいたします。

〈受給対象となる活動期間〉 平成4年6月1日から平成

5年3月31日の間

〈受付期間〉 5月18日～24日午前11時

〈申請先〉 186 東京都国立市2丁目1番地
一橋大学磯野研究館内

財団法人日本国際政治学会

*ただし、締切日の24日は、春季研究大会第1日にあたりますので、大会受付にお願いいたします。

〈提出書類〉 申請の際、下記の事項についてメモ程度の簡単な書類をご提出下さい。

(1) 参加される国際会議の主要機関、場所および期間

(2) ご活動の内容（報告ペーパーの題名など）

(3) 日本からの航空運賃および滞在費などの所要経費概算

なお、この件に関するお問い合わせは、上記の学会宛先にお願いいたします。

2. 本年3月のISAアトランタ大会への本学会会員のパネル参加に関しまして、対外交流委員会の要請がありましたので、国際学術交流基金委員会としましては、慎重審議の上、今回に限り、受給を希望された三輪公忠会員（司会者として参加）および草野厚会員（報告者として参加）に各25万円（旅費22万円、滞在費3万円）の補助を行いました。補助の根拠は、(1)本学会とISAの今後の関係に鑑み、会員の同大会への積極的参加が望まれること、(2)91年度の恒例の補助支給にたいする応募者が少なく、基金運営上の問題がないと判断されたこと、の2点ですが、この件を離れても、恒例の補助金募集が年2回と間隔が空きすぎているなど会員の積極的な応募が出にくい事情もあると考えられますので、本委員会として今後の工夫を考えております。

☆編集後記……桜の花も5分咲きとなりました。『ニュースレターNo.59』をおとどけいたします。前回から、稻葉千晴会員（東洋英和女短大）に編集を手伝ってもらっています。いっそうの充実を祈念しております。

「日本国際政治学会ニュースレターNo.59」

(1992年4月6日発行)

発行人 松本 三郎

編集人 佐藤 栄一 〒194-02 町田市常盤3758

桜美林大学・佐藤(栄)研究室

TEL.

印刷所 (株)理想社印刷所 TEL. (03)3260-6177